5　「連絡員の氏名」　注２の例により記載すること。

6　「届出者の　死亡／解散　した者との関係」　相続人、清算人等の別を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

2　この届書の提出部数は、正本１通及び副本２通とすること。ただし、表示付認証機器届出使用者にあつては、１通とすること。

3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第三十四（第25条第３項関係）

整理番号　（注１）		

表示付認証機器使用廃止届

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞　（注２）

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第27条第１項の規定により表示付認証機器の使用の廃止を届け出ます。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
法第３条の３第１項の届出をした年月日（注３）		年　月　日
工場又は事業所	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注４)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
使用を廃止した表示付認証機器の認証番号、名称及び台数	認証番号 / 名称 / 台数	
使用廃止年月日	年　月　日	
使用を廃止した理由		

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

2　代理人が押印する場合には、委任状を添付すること。

3　「法第３条の３第１項の届出をした年月日」　法第３条の３第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

4　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

2　この届書の提出部数は、１通とすること。

3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第三十五（第26条関係）

整理番号　（注１）		

許可の取消し、使用の廃止等に伴う措置の報告書

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第28条第２項の規定により許可の取消し、使用の廃止等に伴い講じた措置を報告します。

報告をする者	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日、法第３条の３第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所 販売所 賃貸事業所 廃棄事業所 （注３）	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注４)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
廃止した放射線施設の名称		